

統計にみる青森県の女性出稼ぎの動向

山 口 恵 子

1 研究目的

出稼ぎは労働移動のひとつの形態であり、日本社会において広範囲に存在していた。日本の出稼ぎ労働については、とりわけ高度成長期以降を中心に、渡辺栄・羽田新らによる日本各地での出稼ぎを送り出す側と受け入れる側に関する総合的な実態研究（渡辺・羽田1977、1987）、大川健嗣による経済学の観点からの戦後出稼ぎ労働の特質と構造研究（大川1974）、社会学的な出稼ぎ問題研究（山下1978）、作道信介による青森県を事例としたホールドとしての出稼ぎの特質に関する研究（作道2008）など、多くの成果が報告されている。より近年では、酒造出稼ぎを事例としつつ、矢野晋吾による出稼ぎ労働の社会的性格に関する総合的研究（矢野2004）、伊賀光屋による出稼ぎの村から通勤者の村への変化の研究（伊賀2003）などが、厚い実証データとともに報告されている。

これらの研究は、出稼ぎ者の大半が一家の稼ぎ手とされてきた男性であることに規定されてか、議論の多くは男性の労働として自明視されている。女性は、出稼ぎを送り出すイエやムラに残り、それを守る「主婦」としての役割や構造を論じるなかで登場するのが大半である。つまり、女性への言及は母村で残されたイエやムラの一員としてなされることが多かった。しかし戦後、女性の労働移動としての出稼ぎも脈々と存在している¹⁾。

戦後の女性の出稼ぎについては、諸外国からの移住労働者研究が一定の蓄積をみているが、国内での労働移動については研究に乏しい。そうした中で、近年、文貞實・武田尚子・奥山真知らは、熱海・箱根・伊豆を事例にしつつ、温泉観光地の女性労働について論じている。そこでは、中高年の女性の出稼ぎ労働者が、おおよそ1950年代末から1990年代半ばまで、労働組織や労働力構造の中にシステマティックに組み込まれて、温泉観光地の裏方業務を支える存在としてサービス業の一翼を担っていたことが指摘されている（文・武田・奥山2007；武田2006）。しかし出稼ぎについては、受け入れ側の統計資料の提示が主であり、その詳細はいまだ明らかにされていない。

本研究では、長期的には女性の労働移動から見た近代の再検討を目指している。本稿は、その基礎的作業として出稼ぎを送り出す側に注目し、男性と比べて現代の女性の出稼ぎにはどのような特徴があるのか、出稼ぎ者を多く排出してきた青森県を事例に、各種統計資料を用いて、デッサンするものである。

2 データについて

出稼に関する統計資料は、青森県から毎年発行されている『出稼対策の概況』が詳しく、青森全体および市町村ごとの出稼の現況や時代を追った変化などの基礎的な数値を把握することができる。また各市町村発行の統計書では、市町村によっては、より詳しい出稼の数値を掲載しているものもある。しかし、女性の動向を把握するには限界があった。

そこで本稿では、青森県労働局所持の2001年度の「出稼労働就労者名簿」（以下、「2001年度出稼名簿」と称す）をデータ化し、分析に用いる。「2001年度出稼名簿」は、就労先の県外事務所の区分で「東京」「北海道」「大阪」「名古屋」「福岡」「その他」というカテゴリーに大きく分けられている。各名簿に掲載されている個人単位の項目は、氏名、年齢、性別、職業（家業）、住所、就労事業所名、就労業種、就労地、事業所電話、就労経路、就労予定期間、健康診断の有無、見舞金給付制度加入の有無、グループリーダーか否かなどである。

2001年度の名簿全体では10,961件が記載されていた。就労先によって、「東京」73.6%（8,068）、「名古屋」16.2%（1,776）、北海道3.7%（401）、大阪2.0%（216）、その他4.6%（500）のうちわけでまとめられており、「東京」が約7割強と多くを占めていた。この「東京」分（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県が含まれる）を対象として、資料化のためのデータ入力を行った。入力した項目は、比較的記入漏れが少なく、基本的な情報であると判断した、現住市町村名、年齢、性別、就労事業所名と就労地、就労業種、就労経路、就労予定期間、見舞金加入の有無である²⁾。

以下では、本名簿データを主に用いながら、現代の女性の出稼の動向を把握する。また必要に応じて、青森県発行の資料や調査報告書についても補足的に参照していく。

なお、このような統計資料には一定の限界がある。就労に関して行政機関が把握できる範囲は限られており、例えば、縁故による出稼などをどの程度把握できているのかは判然としない。よってここで把握できる数は、最低限の数値と捉えるべきである。また、そもそも地理的移動を伴う労働は、日本の非正規雇用の増大とともに多様化しており、行政機関において「出稼」として把握される労働形態は、その一部でしかないと予想される。しかし、移動する女性の労働者を捉える統計資料は多くなく、その中で貴重な基礎データとなりうると考えられる。

3 出稼数の推移

まず、時代ごとの推移を確認する。よく知られているように、出稼が「第四次産業」といわれた「出稼王国」青森県においても、年を追って出稼者数は減少している（作道2008；山口2008他）。そのなかで、女性の出稼はどの程度の規模であり、どのように変化しているのだろうか。

表1は、『出稼対策の概況』から、青森県の出稼者数の推移を示している。1971年以降の全体の動向としては、1974年をピークに、80年からやや増加傾向があった時期を除けば、一貫して減少を続けており、とくに90年代に入ってから急激である。女性の数の推移については、図1も参照して欲しい。女性は1975年がピークで13,400件を数える。その後、やや波うちながらも減少し続け、一度、90年前後のバブル経済の頃に増加するが、その後はやはり減少し、最新の2007年は640件と

少数になっている。また男性に対する女性の比率は、最も多いときで1975年の17.5%であり、近年では1割に満たない。このように、女性の割合は少なく、著しく減少傾向にある点は男性と同様である。

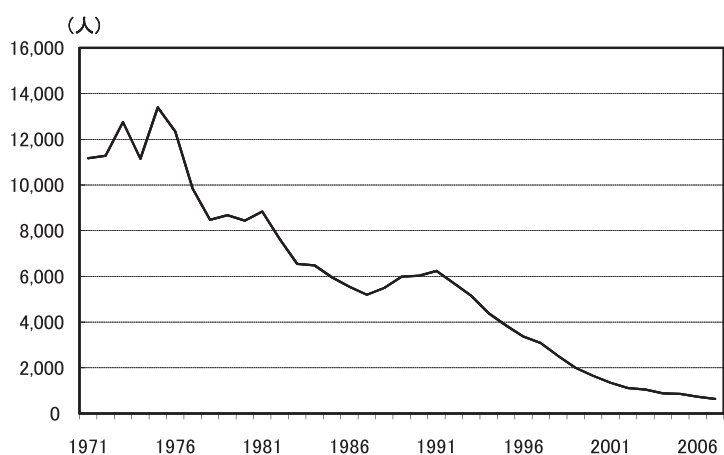
また、1974年の『出稼対策の概況』には、当時の出稼ぎの変化として、「女子及び夫婦出稼ぎの増加」が指摘されており、後年の同冊子には、1980年3,688組、1985年2,278組、1990年1,864組の「夫婦出稼ぎ」の数が示されている。女性の出稼ぎは、夫婦という形がかなりの数を占め、それもまた時代を追って減少していったことが分かる。

では、その女性の出稼ぎには、男性のそれと比べてどのような就労上の特徴があるのだろうか。すでに出稼ぎの急激な減少期に入った2001年度の一時点ではあるが、主に先の名簿データを利用しつつ、現住地、年齢、就労業種、就労地等に注目しながら、女性の出稼ぎの動向についてみていく³⁾。

表 1 青森県の出稼ぎ数の推移

年度	合計	男	女	女性比率
1971	75,320	64,148	11,172	14.8
1972	75,959	64,677	11,282	14.9
1973	78,780	66,026	12,754	16.2
1974	80,486	69,335	11,151	13.9
1975	76,714	63,314	13,400	17.5
1976	73,264	60,912	12,352	16.9
1977	68,076	58,231	9,845	14.5
1978	62,978	54,504	8,474	13.5
1979	63,698	55,020	8,678	13.6
1980	66,115	57,675	8,440	12.8
1981	68,280	59,440	8,840	12.9
1982	65,444	57,815	7,629	11.7
1983	60,733	54,188	6,545	10.8
1984	59,182	52,699	6,483	11.0
1985	58,131	52,175	5,956	10.2
1986	58,147	52,601	5,546	9.5
1987	57,783	52,586	5,197	9.0
1988	54,902	49,406	5,496	10.0
1989	54,221	48,235	5,986	11.0
1990	52,913	46,882	6,031	11.4
1991	52,471	46,232	6,239	11.9
1992	47,298	41,602	5,696	12.0
1993	43,567	38,421	5,146	11.8
1994	38,412	34,028	4,384	11.4
1995	33,707	29,856	3,851	11.4
1996	30,727	27,364	3,363	10.9
1997	28,056	24,978	3,078	11.0
1998	24,760	22,250	2,510	10.1
1999	20,127	18,134	1,993	9.9
2000	17,234	15,587	1,647	9.6
2001	15,038	13,694	1,344	8.9
2002	13,349	12,237	1,112	8.3
2003	11,602	10,557	1,045	9.0
2004	10,927	10,043	884	8.1
2005	9,613	8,757	856	8.9
2006	8,795	8,062	733	8.3
2007	7,812	7,172	640	8.2

(出典) 青森県商工労働部労政・能力開発課、2008、『出稼対策の概況』より作成



（出典）青森県商工労働部労政・能力開発課、2008、『出稼対策の概況』より作成

図1 青森県の出稼ぎ数の推移（女性のみ）

4 女性の出稼ぎの動向

（1）青森県の現住地

まず、女性の出稼ぎは青森県内のどこの地域から輩出されているのだろうか。表2は、男女別に出稼ぎ者の多い市町村の上位5位までを示している。男女ともに共通していることは、弘前市が抜きん出て多いことと、木造町が多くなっていることである。また、2位以下の市町村のパーセンテージが低いことから想定されるように、各市町村にわたっていることも共通している。女性に注目すると、男性と比べて、津軽地域に集中していることもうかがえる。この背景には、なんらかの女性の出稼ぎ就労ネットワークの存在が予想され、今後、いっそうの調査が必要である。

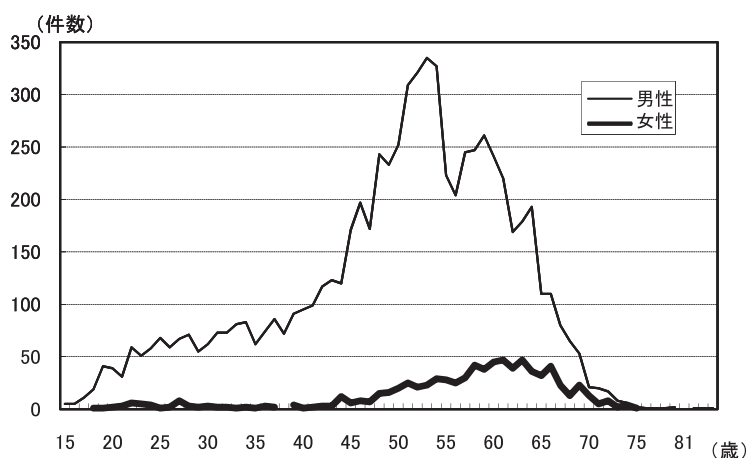
表2 青森県内地域の割合

男			女		
上位5市町名	%	度数	上位5市町名	%	度数
弘前市	14.6	1,060	弘前市	26.6	211
八戸市	6.3	455	木造町	6.7	53
木造町	6.2	448	板柳町	6.5	52
青森市	4.1	299	五所川原市	5.4	43
十和田市	3.7	268	平賀町	4.4	35

（出典）「2001年度出稼ぎ名簿」より作成

（2）年齢

平均年齢については、男性49.6歳、女性56.8歳と、女性の方が7.2歳高く、より高年層が多い。図2でその年齢ごとの件数の分布をみると、偏りがあることが分かる。男性は53、54歳あたりが最も多く、60歳前後にももうひとつ山がある。また40歳以下の若い層も一定数があることがみてとれる。それに対して女性の場合は、58・66歳の間でなだらかにピークがあり、若年層は一様に少ない。



(出典)「2001年度出稼ぎ名簿」より作成

図2 年齢の分布

作道によると、出稼ぎ者の年齢層は20、30代から、40、50代へと高齢化しており、出稼ぎ年数も長期化していることから、高度成長期に労働適年齢期に達した人々が出稼ぎにつき、そのまま従事し続けてきた可能性があるという（作道2008：101）。男性の出稼ぎについては、このような高齢化の傾向とともに、限定的な規模ではあるが、継続的に若年層も働きに出ていることが見逃せない。

一方で女性の場合は、男性と同様に既存の労働者の高齢化も考えられるが、若年層が非常に少数であることや、女性とイエとの関係を念頭におくと、いつの時代も中高年齢層が出稼ぎに出る傾向があるとも考えられた。

そこで参考までに、1966年に青森県が行った「出かせぎ世帯実態調査」の調査結果を参照してみよう⁴⁾。表3は、年齢の分布である。ここからは、女性の出稼ぎ者の年齢は、15・19歳27.4%、20・29歳33.3%と、男性よりもかなり低いことが分かる。よって、女性も既存の労働者の高齢化が考えられなくもないが、女性はキャリアの分断が起こりやすく、同じ人が継続的に出稼ぎに出ているとは限らない。また以下に述べるように、就労先の業種も大きく異なっている。

表3 1966年の出稼ぎ者の年齢の分布

	男 性		女 性	
	%	度数	%	度数
15-19	10.6	5,228	27.4	1,373
20-29	27.4	13,572	33.3	1,668
30-39	27.3	13,501	16.7	833
40-49	18.6	9,189	12.6	631
50-	16.2	7,998	9.9	497
計	100.0	49,488	100.0	5,002

(出典) 青森県、1967、『出かせぎ世帯実態調査統計表』より作成

(3) 就労業種

表4は男女別に、2001年の出稼ぎ先の業種を示している。男性では建設業が80.9%と圧倒的割合を占めている。対して、女性は建設業も25.4%と一定の割合を占めているものの、むしろサービス業が60.7%と多い。つまり典型的には、男性は建設業、女性はサービス業に吸収される傾向がある。

これについても1966年の調査結果を参照してみたい。表5からは、男性はまだ漁業での仕事が13.9%と残る一方で、建設業が66.8%と多くなってきていることがみてとれる。一方、女性の業種(産業)はかなり様相が異なる。つまり、サービス業はカテゴリーとしても存在せず、建設業が多いのは同様であるが、むしろ製造業や農林業の割合が多い(「その他」は不明)。

表4 就労業種

	男 性		女 性	
	%	度数	%	度数
建設業	80.9	5,860	25.4	202
製造業	12.9	933	11.6	92
運輸通信業	3.2	231	0.5	4
サービス業	2.2	157	60.7	482
その他	0.9	66	1.8	14
合計	100.0	7,247	100.0	794

(出典)「2001年度出稼ぎ名簿」より作成

表5 1966年の出稼ぎ者の就労産業

	男 性		女 性	
	%	度数	%	度数
農林業	6.0	2,953	14.1	703
漁業	13.9	6,857	4.8	238
建設業	66.8	33,058	27.7	1,384
食品製造業	1.0	474	13.7	684
その他製造業	1.2	577	10.4	522
運輸通信業	2.7	1,340	0.9	45
その他	8.5	4,229	28.5	1,426
計	100.0	49,488	100.0	5,002

(出典) 青森県、1967、『出かせぎ世帯実態調査統計表』より作成

(4) 就労業種ごとの年齢の特徴

以上のように男女によって大きく異なる業種であるが、年齢にも特徴がある。表6は就労業種ごとに平均年齢を表している⁵⁾。この表から明らかになるのは、男女ともに共通して、平均年齢がもっとも低いのは製造業であり、高いのはサービス業であることである。つまり、産業の特性として、男性も女性も製造業にはより若・中年層が吸収されており、サービス業には中・高年層が吸収される傾向がある。とりわけ、サービス業で働く女性の平均年齢の高さは59.5歳と著しいものがある。さらに、女性の場合は、製造業41.9歳と比べても年齢の差が大きく、女性の出稼ぎが業種と年齢によって二極化している様子がうかがえる。

表6 就労業種ごとの平均年齢

	男 性		女 性	
	平均年齢	度数	平均年齢	度数
建設業	50.6	5,809	57.1	202
製造業	43.4	932	41.9	92
運輸通信業	46.8	230	53.3	4
サービス業	52.8	154	59.5	480
その他	51.7	64	57.5	14
合計	49.6	7,189	56.8	792

(出典)「2001年度出稼ぎ名簿」より作成

(5) 就労業種と地域

では、これらの人々はどの地域で働いているのだろうか。表7と表8は、男女別にそれぞれ就労業種と就労地を示している。

男性の約8割を占めていた建設業は、神奈川県30.4%、東京都25.5%、埼玉県20.2%のように、南関東でその割合が高くなっている。石川雅典は、青森県の出稼ぎは、高度成長期を境に、北海道における第一次産業での仕事から、関東への建設業出稼ぎへと比重が変わったと指摘している(石川1987:77・80)。すなわち、北海道・樺太方面へのニシン漁、北洋漁業、そして道内の建設業の仕事から、高度成長期の建設ラッシュに沸く関東圏の建設業へと、出稼ぎ先の比重が変化した。その後、2001年の段階でも関東への建設業出稼ぎが主流である点は、引き続き変わっていないといえる。

一方、女性で約6割を占めていたサービス業は、89.6%が長野県に集中しており、これは他の業種の地域傾向と比べても、突出して多くなっている。これについて、就労先をみると、その大半が、旅館・ホテル・ペンション・民宿などの宿泊施設、スキー場などの観光施設であり、長野県の宿泊・リゾート産業への一定の需要があるものと考えられる。

時代をさかのぼると、1960年の『労働市場年報』では、「季節的移動労務者」として、24,419人が把握されており、そのうち女性は4,337人である。多いのは北海道での農業1,632人、北海道での食品製造821人である。以下、静岡での食品製造562人、北海道での建設392人、神奈川での農業369人、長野での農業227人が多くなっている(青森県衛生民生労働部職業安定課1961:54・55)。1958年の『労働市場年報』では、その職種が垣間見える。農業は「農耕夫(婦)」「りんご袋かけ」、林業は「造林夫」「集材夫」「杣夫」、製造業は「缶詰工」「水産加工工」「冷凍工」、漁業は「漁夫」、建設業は「大工」「左官」「土工」、最後に「炊事婦」が独自カテゴリーとしてあがっている(青森県衛生民生労働部職業安定課1959:80)。「労働市場年報」は、職業安定所経由の就労のみを扱っているという限界はあるが、1960年ごろの女性の出稼ぎが、北海道での農耕、缶詰や水産加工の作業、飯場の炊事が典型だったことが分かる。

表 7 就労業種と就労地（男性）

	栃木	群馬	茨城	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	長野	新潟	合計
建設業	2.3 134	1.3 76	3.2 188	20.2 1,185	13.7 800	25.5 1,495	30.4 1,783	0.4 24	1.7 100	1.3 75	100.0 5,860
製造業	20.6 192	14.9 139	4.8 45	7.5 70	18.5 172	10.8 101	20.8 194		1.1 10	1.0 9	100.0 932
運輸通信業	5.6 13	4.8 11	4.3 10	19.9 46	12.6 29	40.7 94	11.7 27		0.4 1		100.0 231
サービス業	1.3 2	10.8 17	0.6 1	9.6 15	1.9 3	14.0 22	8.3 13		53.5 84		100.0 157
その他	1.5 1	3.1 2	1.5 1	13.8 9	13.8 9	23.1 15	38.5 25		3.1 2	1.5 1	100.0 65
合計	4.7 342	3.4 245	3.4 245	18.3 1,325	14.0 1,013	23.8 1,727	28.2 2,042	0.3 24	2.7 197	1.2 85	100.0 7,245

(注) 上段：％、下段：度数

(出典)「2001年度出稼ぎ名簿」より作成

表 8 就労業種と就労地（女性）

	栃木	群馬	茨城	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	長野	新潟	合計
建設業	1.5 3	1.5 3	5.4 11	27.2 55	11.9 24	20.8 42	24.8 50	0.5 1	4.0 8	2.5 5	100.0 202
製造業	3.3 3	12.0 11	5.4 5	13.0 12	6.5 6	17.4 16	32.6 30		8.7 8	1.1 1	100.0 92
運輸通信業			25.0 1			50.0 2	25.0 1				100.0 4
サービス業	1.0 5	5.2 25		0.2 1	0.2 1	1.2 6	1.9 9		89.6 432	0.6 3	100.0 482
その他					14.3 2	42.9 6	14.3 2	7.1 1	14.3 2	7.1 1	100.0 14
合計	1.4 11	4.9 39	2.1 17	8.6 68	4.2 33	9.1 72	11.6 92	0.3 2	56.7 450	1.3 10	100.0 794

(注) 上段：％、下段：度数

(出典)「2001年度出稼ぎ名簿」より作成

そのような時代から、いつ頃から長野県の宿泊・リゾート産業が女性の出稼ぎの主流になってきたのだろうか。高田浩稔は、女性の出稼ぎについて、1985年頃からサービス業関係の就労が増加するという新たな動きを指摘している（高田1999：211・212）。しかし、根拠に乏しく、仮説の域を出ない。ただ、少なくともここで確認できるのは、男性以上に、女性の出稼ぎは時代を追って大きく変化してきているということである。

5 小括

本稿では、女性の労働移動について、青森県の出稼ぎを例に取り、統計資料より全体の特徴の把握を試みた。

70年代以降、青森県の女性の出稼ぎの数は、全体の2割以下であり、近年は1割弱という限定的な数である。そして、男性と同じように、数自体は急激に減少している。

この女性の出稼ぎについて、2001年度時点での、青森県から「東京」（茨城県、栃木県、群馬県、

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県が含まれる) への出稼ぎには、男性と比べて異なる傾向があった。

男性については、これまでの多くの指摘と同様に、中高年齢で南関東にて建設業の労働についているという典型がみとれた。これに対して、女性のそれは、以前から一定の割合を占めていた建設業の炊事の仕事とともに、高齢で長野県にてサービス業で働く、という典型があることが明らかになった。そのサービス業は、ほとんどがスキー場や旅館・ホテル・ペンション・民宿などの宿泊・リゾート施設に関わるものである。全体的な出稼ぎ数が縮小するなかで、いまだ高齢でも女性の出稼ぎを利用する産業として、宿泊・リゾート施設でのサービス業があり、とくに冬に観光の需要がある長野県に仕事の需要がある様子が伺える。また、見逃せないこととして、女性でもより若年層は、製造業に吸収されていた。そこには、より若年層でなければ働けない製造業と、より高齢でも働ける宿泊・リゾート産業を中心としたサービス業という分断された労働市場の特性があると思われる。

背景には、その仕事をとりまくジェンダー構造があり、また、それを送り出す側のジェンダー化された労働市場の存在が考えられる。また、寮などの宿泊設備が完備された労働の社会的な意味があると考えている。今後は次の段階として、この宿泊・リゾート施設での女性の労働移動について、誰が、どのような経緯のなかで働きに行くのか、実際に現地でどのように働いているのか、送り出す側と受け入れる側の内実について、聞き取り調査や参与観察調査によって明らかにしていきたいと考えている。

[注]

1) 戦前には、いわゆる「女工出稼ぎ」の系譜がある。例えば隅谷三喜男は、明治に急激に成長をとげた製糸・紡織業の工場へと、明治前期には周辺農家からの「通勤労働者」が多かったのに対して、明治後期になると寄宿舎が設けられ、人出不足の中で、全国からの「出稼工女」が利用されるようになったことを指摘している(隅谷1955: 203・207)。宮出秀雄は1922年農商務省発行の資料を参照し、このころ「季節的な副業の出稼ぎ者」が約705,000人あったことを指摘している。このうち最も多いのが製糸業の36.4% (約257,000) であり、女性が233,620人、男性が23,414人であることを示している(宮出1956: 47・48)。すなわち、製糸業の9割が女性で占められていたことが分かる。大川はこの宮出の資料と比較しつつ、社会局社会部による1934年の調査結果から、約101万人の出稼ぎ者数のうち、製糸業は10%台へと一挙に低下していることを指摘する。そして、製糸業への出稼ぎ者の出身地は、新潟、広島、長崎、山梨、鹿児島、岐阜等が多いという(大川1979: 45・54)。ちなみに、この1934年の資料では、出稼ぎ者全体の4割は女性であり、製糸・紡績業の約75%は女性が占めていることも読み取れる。よく知られているように、昭和恐慌後の製糸業の衰退とともに、「女工出稼ぎ」もほぼ終焉を迎える。

2005年発行の『青森県史資料編近現代4』には、2つの女工出稼ぎ求人資料が掲載されている。ひとつは、1932年、大阪市の織物工場へ、青森・秋田・岩手の3県で女工50名(超過する紹介見込可能)を募集するという記事である。「就業状態極めて良好にして」、3度目の追加募集であるという(青森県史編さん近現代部会2005: 320)。もうひとつは、1934年、絹糸会社の天津工場への女工として、黒石職業紹介所に350人という大量の求人が来た、という地元新聞記事である。13歳から20歳までの女工が募集されている(青森県史編さん近現代部会2005: 322)。このように戦前、青森県からも一定の女工出稼ぎが存在したと思われるが、その戦後の出稼ぎとの関連については、今後の課題である。

- 2) 名簿は研究室内から持ち出さず、入力作業もすべて研究室において、厳重な管理のもとで行われた。また個人を特定できるような、氏名や詳細な現住所などは一切データ化していない。貴重な資料の貸出しを許可して下さった青森県労働局に深く感謝したい。
- 3) 名簿データの「東京」分は合計8,068件を数えたが、ここでは、そのうち性別不肖のものと対象地域外のものを除き、男性7,250、女性794、計8,044件を分析対象としている。
- 4) 本調査の報告書によると、それまでは出稼ぎの把握は抽出調査によってしか行われなかったが、本調査が青森県で初めての「悉皆調査」による実態把握であるという。調査は1966年9月15日より24日の間、2,540名の調査員による面接調査によって、県下一円で行われた。「出かせぎ」の定義は「地元から離れた地域に居住しながら、原則として1ヶ月以上1年未満の期間を予定して賃労働する者」とされている(青森県1967a: 2・3)。本名簿データより対象地域が広いことや把握の方法が異なるなど厳密な比較はできないが、参考までにとりあげた。
- 5) この産業別の平均年齢については、別稿においても一部紹介している(山口2008: 155)。本稿と数値が若干異なっているが、これは本稿の執筆に合わせて、業種の不ぞろいや不明になっていたものをリコードするなど、改めて業種データのクリーニングを行ったためである。

[文献]

青森県、1967a 『青森県の出かせぎ——出かせぎ世帯実態調査報告書』。

———、1967b 『出かせぎ世帯実態調査統計表』。

青森県、『出稼対策の概況』(1974～1990年の各年)。

青森県衛生民生労働部職業安定課、1959、『労働市場年報』。

———、1961、『労働市場年報』。

青森県史編さん近現代部会、2005、『青森県史資料編近現代4』青森県。

青森県商工観光部労政・能力開発課、2002、『出稼対策の概況』。

———、2007、『出稼対策の概況』。

弘前市商工観光部、『商工観光概要』(2000～2007年の各年)。

- 伊賀光屋、2003、「出稼ぎから通勤へ——新潟県越路町の酒造出稼ぎの変化」『日本労働社会学会年報』14：103・124。
- 石川雅典、1987、「青森県の出稼ぎ」渡辺栄・羽田新編『出稼ぎの総合的研究』東京大学出版会：73・86。
- 宮出秀雄、1956、『農村潜在失業論』有斐閣。
- 文貞實・武田尚子・奥山真知、2007、「『都市下層』と女性——サービス業就業者特化地域の事例から」（2003・2006年度科学研究費補助金基盤研究（B）「現代日本における都市下層の動態に関する実証的研究」（研究代表：西澤晃彦）報告書）：119・200。
- 大川健嗣、1974、『出稼ぎの経済学』紀伊國屋書店。
- 、1979、『戦後日本資本主義と農業』御茶の水書房。
- 作道信介、2008a、「ホールドとしての出稼ぎ——A集落の生活史調査から」山下祐介・作道信介・杉山祐子編『津軽、近代化のダイナミズム——社会学・社会心理学・人類学からの接近』御茶の水書房：99・126。
- 、2008b、「津軽の『出稼ぎ』編制——地元新聞にみる出稼ぎ言説の分析」山下祐介・作道信介・杉山祐子編『津軽、近代化のダイナミズム——社会学・社会心理学・人類学からの接近』御茶の水書房：335・378。
- 四宮恭二、1953、『日本農業の社会学——兼業農家の実証的分析』有斐閣。
- 隅谷三喜男、1955、『日本賃労働史論』東京大学出版会。
- 高田浩稔、1999、『青森県出稼労働史』青森県千富町2丁目7・21。
- 武田尚子、2006、「サービス業就業者特化地域の形成——箱根町と熱海市の事例から」『ソシオロジスト』8（1）：89・122。
- 渡辺栄・羽田新編、1977、『出稼ぎ労働と農村の生活』東京大学出版会。
- 、1987、『出稼ぎの総合的研究』東京大学出版会。
- 八木正、1988、「国内出稼ぎ労働者と寄せ場労働者」『寄せ場』1：89・101。
- 山口恵子、2008、「地方労働市場の変化と地域移動」『理論と動態』1：145・159。
- 山下雄三、1978、『出稼ぎの社会学』国書刊行会。
- 矢野晋吾、2004、『村落社会と「出稼ぎ」労働の社会学——諏訪地域の生業セットとしての酒造労働と村落・家・個人』御茶の水書房。

付記：本研究は、2008年度「弘前大学若手萌芽研究」助成の成果の一部である。